

申請者を特定するための申請項目・必要書類(変更申請)

共通変更申請項目	
1	申請日 申請日
2	法人番号 法人番号
3	本社住所 郵便番号 住所(都道府県) 住所(市区町村) 住所(町名・番地等)
4	商号又は名称 商号又は名称(フリガナ) 商号又は名称
5	代表者 役職 氏名(フリガナ) 氏名
6	申請事務担当者 氏名(フリガナ) 氏名 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。 電話番号 FAX番号 メールアドレス
7	代理申請人(行政書士) 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。 氏名(フリガナ) 氏名 行政書士番号 郵便番号 住所(都道府県) 住所(市区町村) 住所(町名番地等) 電話番号 メールアドレス
8	申請した共通申請項目の変更内容 ※変更申請が必要な共通申請項目は別添のとおり。 変更前 変更後 変更年月日
9	申請した選択申請項目の変更内容 ※変更申請が必要な選択申請項目は別添のとおり。 変更前 変更後 変更年月日
10	申請した共通・選択申請項目の変更に伴い、改めて申請する必要がある選択申請項目 ※申請が必要な選択申請項目は別添のとおり。 改めて申請する必要がある選択申請項目 申請内容

共通必要書類	
1	委任状(行政書士への申請の委任)

建設工事の共通・選択**変更申請項目**・必要書類(案)

- ・申請項目欄の黄色塗りつぶしは、意見照会中の申請項目であることを示す。
- ・備考・論点欄のピンク色塗りつぶしは、論点を示す。

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	変更申請項目		変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点
						共通	選択	共通	選択	
1	新規/更新 ※いずれか1を選択									
	1 新規	○		○		—	—			
	2 更新	○		○		—	—			
2	申請先地方公共団体									
	1 申請先地方公共団体	○		○		—	—			
3	申請日									
	1 申請日	○		○		—	—			
4	申請対象有効期間等									
	1 申請対象有効期間(令和○年度～○年度)	○		○		—	—			
	2 WTO等案件の該当有無		○	○		—	—			
5	業者種別 ※いずれか1を選択									・左記の項目については、事業者特定情報であるが、性質上、変更が生じることが想定されないと考えられる。なお、合併等の組織形態の変更に係る申請は別途検討している。
	1 組合(官公需適格組合を除く)	○		○		—	—			
	2 官公需適格組合	○		○		—	—			
	3 公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)	○		○		—	—			
	4 その他の法人 (会社又は工業法人)	○		○		—	—			
	5 個人	○		○		—	—			
	6 その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)	○		○		—	—			
6	法人番号									
	1 法人番号	○		○		—	—			
7	建設業許可番号									・「建設業許可番号」については、許可権者(国土交通大臣許可や都道府県知事許可)の変更があった場合に対象とする。その他、変更が生じる場合があるか。 ・「建設業許可業種」については、一般建設許可や特定建設業許可の変更があった場合に対象とする。 ・許可業種を新たに追加する場合は、「希望する業種」と併せて申請されることが想定され、格付けを新たに行う必要があると考えられることから、再審査申請として取り扱うことが適当と考えられるか。 ・一方、許可業種を削除する(一部廃業等があった)場合は、変更申請として取り扱うこととするか。
	1 建設業許可番号	○		○		○				
	2 建設業許可業種	○		○		○		建設業許可通知書		
	3 主たる営業所の専任技術者の氏名(フリガナ)		○		○	—	—			
	4 主たる営業所の専任技術者の氏名		○		○	—	—			
	5 主たる営業所の専任技術者の対応業種		○		○	—	—			
8	本社住所									<法人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) <法人・個人共通> ・建設業許可の変更届出の写し <個人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。
	1 郵便番号	○		○		○				
	2 住所(都道府県)(登記上の住所)	○		○		○				
	3 住所(市区町村)(登記上の住所)	○		○		○				
	4 住所(町名・番地等)(登記上の住所)	○		○		○				
	5 郵便番号 (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		○		○				
	6 住所(都道府県) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		○		○				
	7 住所(市区町村) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		○		○				
	8 住所(町名・番地等) (建設業法上の主たる営業所の住所)	○		○		○				
9	本社電話番号等									
	1 電話番号	○		○		○				
	2 FAX番号	○		○		○				
	3 メールアドレス	○		○		○				
10	商号又は名称									<法人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) <個人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。
	1 商号又は名称(フリガナ)	○		○		○				
	2 商号又は名称	○		○		○				
11	代表者									<個人> ・登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。 身分証明書(身元証明書) 登記されていないことの証明書
	1 役職	○		○		○				
	2 氏名(フリガナ)	○		○		○				
	3 氏名	○		○		○				
12	設立年月日									・「設立年月日」については、性質上、変更が生じることが想定されないと考えられる。
	1 設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。		○	○		—	—			
13	組合構成員情報 ※申請者が組合の場合のみ記入。									・「申請事務担当者」については、新規申請又は更新申請時の申請事務担当者の情報であるから、変更が生じるとは想定されないと考えられる。(変更申請時の申請事務担当者については、別途項目を設定している。)
	1 組合構成員の商号又は名称 ※構成員ごとに記入。									
	1 商号又は名称(フリガナ)		○	○			○			
	2 商号又は名称		○	○			○			
	2 組合構成員の建設業許可番号 ※構成員ごとに記入。		○	○			○			
	3 組合構成員の経営事項審査の審査基準日 ※構成員ごとに記入。		○		○	—	—			
14	申請事務担当者									
	1 氏名(フリガナ)	○		○		—	—			
	2 氏名	○		○		—	—			
	3 部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。	○		○		—	—			
	4 電話番号	○		○		—	—			
	5 FAX番号	○		○		—	—			
	6 メールアドレス	○		○		—	—			
15	入札・契約事務担当者									
	1 氏名(フリガナ)		○	○			○			
	2 氏名		○	○			○			
	3 部署名		○	○			○			
	4 電話番号		○	○			○			
	5 FAX番号		○	○			○			

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	変更申請項目		変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点
						共通	選択	共通	選択	
	6 メールアドレス		○	○		○				
16	代理申請人(行政書士)									
	1 商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。	○		○		—	—			・「代理申請人(行政書士)」については、新規申請又は更新申請時の代理申請人の情報であるから、変更が生じることは想定されないと考えられる。(変更申請時の代理申請人については、別途項目を設定している。)
	2 氏名(フリガナ)	○		○		—	—			
	3 氏名	○		○		—	—			
	4 行政書士番号	○		○		—	—			
	5 郵便番号	○		○		—	—			
	6 住所(都道府県)	○		○		—	—			
	7 住所(市区町村)	○		○		—	—			
	8 住所(町名・番地等)	○		○		—	—			
	9 電話番号	○		○		—	—			
	10 メールアドレス	○		○		—	—			
17	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択									
	1 物品の製造									
	1 ゴム製品		○		○	—	—			
	2 その他		○		○	—	—			
	2 物品の販売									
	1 卸売		○		○	—	—			
	2 小売		○		○	—	—			
	3 役務の提供等									
	1 ソフトウェア業又は情報処理サービス業		○		○	—	—			
	2 旅館業		○		○	—	—			
	3 サービス業		○		○	—	—			
	4 その他									
	1 建設業		○		○	—	—			
	2 運輸業		○		○	—	—			
	3 その他		○		○	—	—			
18	みなし大企業 ※申請者はいずれか1を選択									
	1 発行済株式の総数又は出資金額の総額の2分の1以上を同一の大企業が所有している中小企業		○		○	—	—			
	2 発行済株式の総数又は出資金額の総額の3分の2以上を大企業が所有している中小企業		○		○	—	—			
	3 大企業の役員又は職員を兼ねている者が、役員総数の2分の1以上を占めている中小企業		○		○	—	—			
	4 該当しない		○		○	—	—			
19	営業所情報・受任者情報 ※建設業法上の定たる営業所ごとに記入 (主たる営業所の情報は記入不要)									
	1 営業所の名称(フリガナ)	○		○		○				・左記の書類の他、提出を求める必要がある書類はあるか。 ・営業所を新たに登録する場合や登録した営業所に新たに に入札・契約等に関する権限を委任する場合について、変 更申請として取り扱うことに課題はあるか。
	2 営業所の名称	○		○		○				
	3 営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項) 見積り及び入札に関する一切の権限 入札保証金及び契約保証金の納付並びに選付請求及び 受領に関する一切の権限 契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の 権限 代金の請求及び受領に関する一切の権限 復代理人の選任及び解任に関する一切の権限 その他契約履行に関する一切の権限	○		○		○		<法人・個人共通> ・委任状(入札・契約等に関する権限の委任) ※委任を取り消す場合は不要。 ・建設業許可の変更届出の写し		
	4 郵便番号	○		○		○				
	5 住所(都道府県)	○		○		○				
	6 住所(市区町村)	○		○		○				
	7 住所(町名・番地等)	○		○		○				
	8 電話番号	○		○		○				
	9 FAX番号	○		○		○				
	10 メールアドレス	○		○		○				
	11 営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。	○		○		○		<法人・個人共通> ・委任状(入札・契約等に関する権限の委任) ・建設業許可の変更届出の写し		
	12 営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。	○		○		○				
	13 営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。	○		○		○				
	14 営業所の担当部署	○		○		○				
	15 営業所の常勤職員の人数		○		○	—	—			
	16 営業年数		○		○	—	—			
	17 営業所の専任技術者の氏名(フリガナ) ※委任をしている場合に記入。		○		○	—	—			
	18 営業所の専任技術者の氏名 ※委任をしている場合に記入。		○		○	—	—			
	19 営業所の専任技術者の対応業種 ※委任をしている場合に記入。		○		○	—	—			
	20 営業所のISO9001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。		○		○	—	—			
	21 営業所のISO14001の認定取得(有無) ※委任をしている場合に記入。		○		○	—	—			

申請項目		共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	変更申請項目		変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点
						共通	選択	共通	選択	
20	申請先地方公共団体ごとの登録先									
	1 申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。 ※都道府県に申請する場合は、複数記入可能。	○		○		○				
21	希望する業種									
	1 希望する業種 ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。	○		○		○	※業種を削除する場合のみ	—		・「希望する業種」を追加する場合は、追加された業種について、格付け等を行い、新たに名簿への登録を行う必要があると考えられることから、再審査申請として取り扱うことが適当と考えられるか。 ・一方、「希望する業種」の削除する場合は、変更申請として取り扱うこととするか。
	2 業種の希望順位 ※5位まで選択可能。		○			—	—			
22	経営事項審査情報 ※総合評定通知書に記載の数値等を記入。									
	1 経営事項審査受審時点の建設業許可番号		○		○	—	—			
	2 経営事項審査の審査基準日		○		○	—	—			
	3 経営状況(評点Y)		○		○	—	—			
	4 その他の評価項目(評点W)		○		○	—	—			
	5 技術職員の人数 ※受審業種ごとに記入。									
	1 1級		○		○	—	—			
	2 講習受講		○		○	—	—			
	3 監理補佐		○		○	—	—			
	4 基幹		○		○	—	—			
	5 2級		○		○	—	—			
	6 その他		○		○	—	—			
	6 資本金額		○		○	—	—			
	7 自己資本額		○		○	—	—			
	8 自己資本額(前審査対象事業年度分)		○		○	—	—			
	9 売上高		○		○	—	—			
	10 利益額		○		○	—	—			
	11 利益額(前審査対象事業年度分)		○		○	—	—			
	12 経営規模(評点X2)		○		○	—	—			
	13 営業年数		○		○	—	—			
	14 総合評定値(P) ※受審業種ごとに記入。		○		○	—	—			
	15 完成工事高(平均) ※受審業種ごとに記入 ※平均年数(2年/3年)も併せて記入。		○		○	—	—			
	16 元請完成工事高(平均) ※受審業種ごとに記入 ※平均年数(2年/3年)も併せて記入。		○		○	—	—			
	17 健康保険の加入(有/無/適用除外)		○		○	—	—			
	18 厚生年金保険の加入(有/無/適用除外)		○		○	—	—			
	19 雇用保険の加入(有/無/適用除外)		○		○	—	—			
	20 建設業退職金共済制度の加入(有無)		○		○	—	—			
	21 退職一時金制度の導入(有無)		○		○	—	—			
	22 法定外労働災害補償制度の加入(有無)		○		○	—	—			
23	工事経歴									
	1 工事に対応した建設業許可業種		○		○	—	—			
	2 CORINS登録の有無 ※発注者が国や地方公共団体の場合		○		○	—	—			
	3 CORINS番号 ※発注者が国や地方公共団体の場合		○		○	—	—			
	4 発注者		○		○	—	—			
	5 元請・下請の別		○		○	—	—			
	6 件名		○		○	—	—			
	7 施行場所都道府県		○		○	—	—			
	8 請負金額		○		○	—	—			
	9 着工年月日		○		○	—	—			
	10 完成年月日		○		○	—	—			
	※直前2か年間に完成した主な工事経歴を記入(最大50件)。 ※契約の相手方が官公庁でない契約についても記入可能。 ※入札参加資格を希望する業種の実績のみ入力。 ※国や自治体等の公的機関から受注した工事の実績については、コリスの登録内容と一致するように入力。									
24	常勤職員等の人数									
	1 常勤職員的人数		○		○	—	—			
	2 うち事務職員的人数		○		○	—	—			
25	技術者情報 ※技術者の人数を記入									
	1 技術者の合計									
	1 実人数		○		○	—	—			
	2 延べ人数		○		○	—	—			
	2 技術者資格 ※下記の資格について取得している人数を記入。									
	1 建設業法第7条第2号イ該当 (指定学科卒業+実務経験)		○		○	—	—			
	2 建設業法第7条第2号ロ該当(10年の実務経験)		○		○	—	—			
	3 建設業法第15条第2号ハ該当(同号イと同等以上)		○		○	—	—			
	4 建設業法第15条第2号ハ該当(同号ロと同等以上)		○		○	—	—			
	5 建設業法施行令第29条該当 (主任技術者となる資格を有し、1級技士補である者、監理技術者となる資格を有する者)		○		○	—	—			
	(建設業法)									
	6 1級建設機械施工管理技士		○		○	—	—			
	7 2級建設機械施工管理技士(第1種～第6種)		○		○	—	—			
	8 1級土木施工管理技士		○		○	—	—			
	9 1級土木施工管理技士補		○		○	—	—			
	10 2級土木施工管理技士		○		○	—	—			
	土木		○		○	—	—			
	鋼構造物塗装		○		○	—	—			
	薬液注入		○		○	—	—			
	11 2級土木施工管理技士補		○		○	—	—			
	土木		○		○	—	—			
	鋼構造物塗装		○		○	—	—			
	薬液注入		○		○	—	—			
	12 1級建築施工管理技士		○		○	—	—			
	13 1級建築施工管理技士補		○		○	—	—			
	14 2級建築施工管理技士		○		○	—	—			
	建築		○		○	—	—			
	躯体		○		○	—	—			
	仕上げ		○		○	—	—			
	15 2級建築施工管理技士補		○		○	—	—			
	16 1級電気工事施工管理技士		○		○	—	—			
	17 1級電気工事施工管理技士補		○		○	—	—			
	18 2級電気工事施工管理技士		○		○	—	—			
	19 2級電気工事施工管理技士補		○		○	—	—			
	20 1級管工事施工管理技士		○		○	—	—			

					変更申請項目				変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点
申請項目					共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報			
					共通	選択	共通		選択		
	21	1級管工事施工管理技士補		○		○		○	—	—	
	22	2級管工事施工管理技士		○		○		○	—	—	
	23	2級管工事施工管理技士補		○		○		○	—	—	
	24	1級電気通信工事施工管理技士		○		○		○	—	—	
	25	2級電気通信工事施工管理技士		○		○		○	—	—	
	26	1級造園施工管理技士		○		○		○	—	—	
	27	1級造園施工管理技士補		○		○		○	—	—	
	28	2級造園施工管理技士		○		○		○	—	—	
	29	2級造園施工管理技士補		○		○		○	—	—	
	(技術士法)										
	30	総合技術監理(建設)		○		○		○	—	—	
	31	総合技術監理(建設「鋼構造及びコンクリート」)		○		○		○	—	—	
	32	総合技術監理(農業「農業農村工学」)		○		○		○	—	—	
	33	総合技術監理(電気電子)		○		○		○	—	—	
	34	機械・総合技術監理(機械)		○		○		○	—	—	
	35	総合技術監理(機械「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」)		○		○		○	—	—	
	36	総合技術監理(上下水道)		○		○		○	—	—	
	37	総合技術監理(「上水道及び工業用水道」)		○		○		○	—	—	
	38	総合技術監理(水産「水産土木」)		○		○		○	—	—	
	39	総合技術監理(森林「林業・林産」)		○		○		○	—	—	
	40	総合技術監理(森林「森林土木」)		○		○		○	—	—	
	41	総合技術監理(衛生工学)		○		○		○	—	—	
	42	総合技術監理(衛生工学「水質管理」)		○		○		○	—	—	
	43	総合技術監理(衛生工学「廃棄物・資源循環」)		○		○		○	—	—	
	44	建設		○		○		○	—	—	
	45	建設「鋼構造及びコンクリート」		○		○		○	—	—	
	46	農業「農業農村工学」		○		○		○	—	—	
	47	電気電子		○		○		○	—	—	
	48	機械		○		○		○	—	—	
	49	機械「流体機器」又は「熱・動力エネルギー機器」		○		○		○	—	—	
	50	上下水道		○		○		○	—	—	
	51	上下水道「上水道及び工業用水道」		○		○		○	—	—	
	52	水産「水産土木」		○		○		○	—	—	
	53	森林「林業・水産」		○		○		○	—	—	
	54	森林「森林土木」		○		○		○	—	—	
	55	衛生工学		○		○		○	—	—	
	56	衛生工学「水質管理」		○		○		○	—	—	
	57	衛生工学「廃棄物・資源循環」		○		○		○	—	—	
	(建築士法)										
	58	1級建築士		○		○		○	—	—	
	59	2級建築士		○		○		○	—	—	
	60	木造建築士		○		○		○	—	—	
	(電気工事士法) ※[]は実務経験年数										
	61	第1種電気工事士		○		○		○	—	—	
	62	第2種電気工事士【実務3年】		○		○		○	—	—	
	(電気事業法) ※[]は実務経験年数										
	63	電気主任技術者(第1種～第3種)【実務5年】		○		○		○	—	—	
	(電気通信事業法) ※[]は実務経験年数										
	64	電気通信主任技術者【実務5年】		○		○		○	—	—	
	65	工事担当者【3年】		○		○		○	—	—	
	(水道法) ※[]は実務経験年数										
	66	給水装置工事主任技術者【1年】		○		○		○	—	—	
	(消防法)										
	67	甲種消防設備士		○		○		○	—	—	
	68	乙種消防設備士		○		○		○	—	—	
	(職業能力開発促進法) ※等級区分が2級の場合は、合格後3年以上の実務経験を要する。										
	69	ウェルポイント施工(1級)		○		○		○	—	—	
	70	ウェルポイント施工(2級)		○		○		○	—	—	
	71	路面標示施工		○		○		○	—	—	
	72	建築大工(1級)		○		○		○	—	—	
	73	建築大工(2級)		○		○		○	—	—	
	74	型枠施工(1級)		○		○		○	—	—	
	75	型枠施工(2級)		○		○		○	—	—	
	76	左官(1級)		○		○		○	—	—	
	77	左官(2級)		○		○		○	—	—	
	78	とび・とび工(1級)		○		○		○	—	—	
	79	とび・とび工(2級)		○		○		○	—	—	
	80	コンクリート圧送施工(1級)		○		○		○	—	—	
	81	コンクリート圧送施工(2級)		○		○		○	—	—	
	82	冷凍空調調和機器施工・空調調和設備配管(1級)		○		○		○	—	—	
	83	冷凍空調調和機器施工・空調調和設備配管(2級)		○		○		○	—	—	
	84	給排水衛生設備配管(1級)		○		○		○	—	—	
	85	給排水衛生設備配管(2級)		○		○		○	—	—	
	86	配管・配管工(1級)		○		○		○	—	—	
	87	配管・配管工(2級)		○		○		○	—	—	
	88	建築板金「ダクト板金作業」(1級)		○		○		○	—	—	
	89	建築板金「ダクト板金作業」(2級)		○		○		○	—	—	
	90	タイル張り・タイル張り工(1級)		○		○		○	—	—	
	91	タイル張り・タイル張り工(2級)		○		○		○	—	—	
	92	窯伊・窯伊工・れんが積み(1級)		○		○		○	—	—	
	93	窯伊・窯伊工・れんが積み(2級)		○		○		○	—	—	
	94	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(1級)		○		○		○	—	—	
	95	ブロック建築・ブロック建築工・コンクリート積みブロック施工(2級)		○		○		○	—	—	
	96	石工・石材施工・石積み(1級)		○		○		○	—	—	
	97	石工・石材施工・石積み(2級)		○		○		○	—	—	
	98	鉄工・製罐(1級)		○		○		○	—	—	
	99	鉄工・製罐(2級)		○		○		○	—	—	
	100	鉄筋組立て・鉄筋施工(1級)		○		○		○	—	—	
	101	鉄筋組立て・鉄筋施工(2級)		○		○		○	—	—	
	102	工場板金(1級)		○		○		○	—	—	
	103	工場板金(2級)		○		○		○	—	—	
	104	板・建築板金・板金工(1級)		○		○		○	—	—	
	105	板・建築板金・板金工(2級)		○		○		○	—	—	
	106	板金・板金工・打出し板金(1級)		○		○		○	—	—	
	107	板金・板金工・打出し板金(2級)		○		○		○	—	—	
	108	かわらぶき・スレート施工(1級)		○		○		○	—	—	
	109	かわらぶき・スレート施工(2級)		○		○		○	—	—	
	110	ガラス施工(1級)		○		○		○	—	—	
	111	ガラス施工(2級)		○		○		○	—	—	
	112	塗装・木工塗装・木工塗装工(1級)		○		○		○	—	—	
	113	塗装・木工塗装・木工塗装工(2級)		○		○		○	—	—	
	114	建築塗装・建築塗装工(1級)		○		○		○	—	—	
	115	建築塗装・建築塗装工(2級)		○		○		○	—	—	
	116	金属塗装・金属塗装工(1級)		○		○		○	—	—	
	117	金属塗装・金属塗装工(2級)		○		○		○	—	—	
	118	噴霧塗装(1級)		○		○		○	—	—	

申請項目					共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	変更申請項目		変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点	
									共通	選択	共通	選択		
3	119	119	舗装塗装(2級)		○		○	—	—					
		120	盛製作・量工(1級)		○		○	—	—					
		121	盛製作・量工(2級)		○		○	—	—					
		122	路面標示施工		○		○	—	—					
		123	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(1級)		○		○	—	—					
		124	内装仕上げ施工・カーテン施工・天井仕上げ施工・床仕上げ施工・表装・表具・表具工(2級)		○		○	—	—					
		125	熱絶縁施工(1級)		○		○	—	—					
		126	熱絶縁施工(2級)		○		○	—	—					
		127	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(1級)		○		○	—	—					
		128	建具製作・建具工・木工・カーテンウォール施工・サッシ施工(2級)		○		○	—	—					
		129	造園(1級)		○		○	—	—					
		130	造園(2級)		○		○	—	—					
		131	防水施工(1級)		○		○	—	—					
		132	防水施工(2級)		○		○	—	—					
	133	さく井(1級)		○		○	—	—						
	134	さく井(2級)		○		○	—	—						
	135	地すべり防止工事[1年]		○		○	—	—						
	136	基礎くい工事		○		○	—	—						
	137	建築設備士[1年]		○		○	—	—						
	138	計装[1年]		○		○	—	—						
	139	解体工事		○		○	—	—						
	140	基幹技能者		○		○	—	—						
	141	レベル3技術者(CCUS)		○		○	—	—						
	142	レベル4技術者(CCUS)		○		○	—	—						
	143	その他(建設業法施行規則第7条の3の第1号、第2号(上記に該当するものを除く)及び第4号該当)		○		○	—	—						
	3	監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の所持者数 ※経営事項審査申請書の技術職員名簿(別紙二)の「監理技術者資格者証交付番号」欄に同交付番号が記載されている技術者のうち、監理技術者講習修了証を所持している技術者を集計し、合計を記入。	1	合計		○		○	—	—				
			2	うち土木事業		○		○	—	—				
			3	うち建築事業		○		○	—	—				
			4	うち管工事業		○		○	—	—				
			5	うち鋼構造物工事業		○		○	—	—				
			6	うち舗装工事業		○		○	—	—				
			7	うち電気工事業		○		○	—	—				
			8	うち造園工事業		○		○	—	—				
			4	舗装施工管理技術者 ※技術者の人数を記入。				○		○	—	—		
	1	舗装施工管理技術者(有無)				○		○	—	—				
	2	1級舗装施工管理技術者の人数				○		○	—	—				
	3	2級舗装施工管理技術者の人数				○		○	—	—				
	26	26	誓約事項											
	1	1	誓約(チェック)	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。		○		○	○※					
				税を滞納していない者でないこと。		○		○	○※					
				申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。		○		○	○※					
				入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。		○		○	○※					
				建設業法第3条第1項の規定による許可及び同法第27条の2第1項に定める経営事項審査を受けている者で、結果通知書の交付を受けている者であること。		○		○	○※					
				総合評定修通通知書の雇用保険、健康保険及び厚生年金(以下、「社会保険等」という。)の加入状況がいずれも「有」又は「除外」となっている者であること。 ※ただし、当該通知書において、社会保険等の加入状況が「無」であった後に、当該未加入の保険に加入又は適用除外となった場合は、それぞれ当該事実を証明する書類(保険料の徴収書等)の提出を行うことで前段のものとみなす。		○		○	○※					※ 代表者に変更が生じた場合、再度誓約する必要があると考えられる。
	27	27	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約											
1	1	誓約(チェック)	当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体。以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。											
			この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。											
			また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報や警察に提供することについて同意します。											
			暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。		○		○	○※						
			当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。											
28	28	役員等名簿												
1	1	役員(個人の場合は代表者)	1	役職		○		○	—	—				
			2	氏名(フリガナ)		○		○	—	—				
			3	氏名		○		○	—	—				
			4	性別		○		○	—	—				
			5	生年月日		○		○	—	—				
			6	退任(チェック・年・月・日記入)		○		○	—	—				
	2	入札・契約等に関する権限の委任を受けている者	1	役職		○		○	—	—				
			2	氏名(フリガナ)		○		○	—	—				
			3	氏名		○		○	—	—				
			4	性別		○		○	—	—				
			5	生年月日		○		○	—	—				
※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。役職欄は省略可能。														
29	29	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)												
1	1	調査への同意(チェック)		○		○	—	—						

申請項目					共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	変更申請項目		変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点
									共通	選択	共通	選択	
			※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)(のいすれか又は全てに滞納がないこと)の確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が建設工事の請負契約に係る入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。										
30	納税金額 ※金額を記入												
	1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)			○		○		—	—			
	2	法人税(所得税)			○		○		—	—			
	3	消費税及び地方税			○		○		—	—			
31	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別												
	1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択			○		○		—	—			
31	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無												
	1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)			○		○		—	—			
32	入札参加資格の停止措置の状況												
	1	入札参加資格の停止措置(有無)							—	—			
	2	停止措置を受けた地方公共団体(申請先地方公共団体)			○		○		—	—			
		※資格審査基準日直前2年間に於いて、申請先団体から建設工事等入札参加資格の停止措置を受けている場合に記入。											
33	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無												
	1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)			○		○		—	—			
34	ISO・環境マネジメントシステム取得状況												
	1	ISO9001認定取得状況(有無)											
		1 ISO9001認定取得(有無)			○		○		—	—			
		2 新規・継続の別			○		○		—	—			
	2	ISO14001認定取得(有無)							—	—			
		1 ISO14001認定取得(有無)			○		○		—	—			
		2 新規・継続の別			○		○		—	—			
	3	エコアクション21認証(有無)			○		○		—	—			
35	障害者雇用の状況												
	1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)			○		○		—	—			
	2	障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入			○		○		—	—			
	3	障害者雇用人数			○		○		—	—			
36	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況												
	1	保護観察対象者等の協力雇用主への登録状況			○		○		—	—			
	2	保護観察中の者又は更生緊急保護中の者の雇用状況(有無)			○		○		—	—			
37	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況												
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)			○		○		—	—			
	2	基準適合一般事業主の認定(くるみん認定)の取得(有無)			○		○		—	—			
38	女性活躍推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況												
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)			○		○		—	—			
	2	基準適合一般事業主の認定(えるぼし認定)の取得(有無)			○		○		—	—			
39	女性技術者の雇用状況												
	1	女性技術者の雇用人数 ※人数を記入			○		○		—	—			
40	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(コースエール認定)の取得状況												
	1	青少年の雇用の促進等に関する法律に基づく認定(コースエール認定)の取得(有無)			○		○		—	—			
41	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況												
	1	就業規則への育児・介護休業制度の規定状況(有無)			○		○		—	—			
		※ 育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律第2条に定義する育児休業制度と介護休業制度の両方を就業規則に規定している場合は「有」											
42	建設業労働災害防止協会への加入状況												
	1	建設業労働災害防止協会への加入(有無)			○		○		—	—			
43	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況												
	1	消防団協力事業所表示制度に基づく認定状況(有無)							—	—			
	2	認定した地方公共団体(申請先地方公共団体)			○		○						
44	防災協定又は災害時応援協定の締結状況												
	1	地方公共団体との防災協定又は災害時応援協定の締結状況(有無)			○		○		—	—			
	2	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)											
45	防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況												
	1	地方公共団体と防災協定又は災害時応援協定を締結している団体への加入状況(有無)			○		○		—	—			
	2	加入している団体名 ※〇〇県建設業協会等			○		○		—	—			
	3	締結している地方公共団体(申請先地方公共団体)			○		○		—	—			
46	道路の除排雪業務活動の状況												
	1	道路の除排雪業務活動(有無)							—	—			
	2	活動実績のある地方公共団体(申請先地方公共団体)			○		○						
47	優良工事等表彰												
	1	優良工事等表彰の受賞回数							—	—			
	2	表彰を受けた団体名(国又は申請先地方公共団体)			○		○						
		※資格審査申請日直前4年間に於いて、国又は申請先団体による企業表彰であって、優良工事表彰、優良技術者表彰及び安全衛生表彰等を受けた場合に回数記入。											
48	社会保険・労働保険加入状況												
	1	社会保険・労働保険の加入状況											
		1 健康保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)			○		○		—	—			
		2 厚生年金保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)			○		○		—	—			
		3 雇用保険 □ 加入 □ 適用除外(加入義務無し)			○		○		—	—			
		※加入義務の有無が不明なときは、必ず関係機関に確認の上、記入。 ※報告内容について、申請先地方公共団体が関係機関へ確認する場合がある。											
49	資本関係												
	1	親会社の関係にある他の入札参加資格者の有無			○		○		—	—			
		1 建設業許可番号			○		○		—	—			
		2 商号又は名称			○		○		—	—			
		3 所在地			○		○		—	—			
		4 代表者氏名			○		○		—	—			
	2	子会社の関係にある他の入札参加資格者の有無			○		○		—	—			
		1 建設業許可番号			○		○		—	—			
		2 商号又は名称			○		○		—	—			
		3 所在地			○		○		—	—			
		4 代表者氏名			○		○		—	—			
	3	親会社を同じくする子会社同士の関係にある他の入札参加資格者の有無			○		○		—	—			
		1 建設業許可番号			○		○		—	—			
		2 商号又は名称			○		○		—	—			

申請項目					共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・格付け 情報	変更申請項目		変更内容に伴い必要となる必要書類		備考・論点
									共通	選択	共通	選択	
			3	所在地		○			○	—	—		
			4	代表者氏名		○			○	—	—		
50	人的関係												
		1	一方の会社の役員(個人事業主を含む)が他方の会社の役員又は監財人を現に兼ねている関係にある他の入札参加資格者の有無				○		○	—	—		
			1	当社での役職		○		○	—	—			
			2	氏名		○		○	—	—			
			3	兼任先の建設業許可番号		○		○	—	—			
			4	兼任先の商号又は名称		○		○	—	—			
			5	兼任先の所在地		○		○	—	—			
			6	兼任先の役職		○		○	—	—			
51	外資状況	※いずれか1を選択して記入											
		1	外国籍会社				○		○	—	—		
			1	国名		○		○	—	—			
		2	日本国籍会社(外資比率100%)				○		○	—	—		
			1	国名		○		○	—	—			
		3	日本国籍会社				○		○	—	—		
			1	国名		○		○	—	—			
			2	外資比率		○		○	—	—			

測量・建設コンサルタント等の共通・選択**変更申請項目**・必要書類(案)

- ・ 論点は建設工事と同様。
- ・ 申請項目欄の黄色塗りつづしは、意見照会中の申請項目であることを示す。

申請項目					共通	選択	事業者 特定情報	適正性審 査・ 格付情報	変更申請項目	変更内容に伴い必要となる必要書類				備考・論点
					共通	選択			共通	選択				
1	新規/更新 ※いずれか1を選択													
	1	新規			○			○	—	—				
	2	更新			○			○	—	—				
2	申請先地方公共団体													
	1	申請先地方公共団体			○			○	—	—				
3	申請日													
	1	申請日			○			○	—	—				
4	申請対象有効期間等													
	1	申請対象有効期間(令和○年度～○年度)			○			○	—	—				
	2	WTO等案件の該当有無					○	○	—	—				
5	業者種別 ※いずれか1を選択													【建設工事と同様】 ・ 左記の項目については、事業者特定情報であるが、性質上、変更が生じることが想定されないと考えられる。なお、合併等の組織形態の変更に係る申請は別途検討している。
	1	組合(官公需適格組合を除く)			○			○	—	—				
	2	官公需適格組合			○			○	—	—				
	3	公益法人 (公益社団法人又は公益財団法人)			○			○	—	—				
	4	その他の法人 (会社又は工業法人)			○			○	—	—				
	5	個人			○			○	—	—				
	6	その他 (外国法人、人格のない社団、独立行政法人、一般社団法人、一般財団法人等)			○			○	—	—				
6	法人番号													
	1	法人番号			○			○	—	—				
7	本社住所													
	1	郵便番号			○			○	<法人> ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	<個人> ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。				
	2	住所(都道府県)(登記上の住所)			○			○						
	3	住所(市区町村)(登記上の住所)			○			○						
	4	住所(町名・番地等)(登記上の住所)			○			○						
	5	郵便番号(登記上の住所以外の住所)			○			○						
	6	住所(都道府県)(登記上の住所以外の住所)			○			○						
	7	住所(市区町村)(登記上の住所以外の住所)			○			○						
	8	住所(町名・番地等)(登記上の住所以外の住所)			○			○						
※個人の場合は事業所の所在地を「登記上の住所」欄に記入。 ※法人で登記上の住所と異なる住所を登録する必要がある場合は、「登記上の住所以外の住所」欄に記入。														
8	本社電話番号等													
	1	電話番号			○			○	○					
	2	FAX番号			○			○	○					
	3	メールアドレス			○			○	○					
9	商号又は名称													
	1	商号又は名称(フリガナ)			○			○	○	<法人> ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	<個人> ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。			
	2	商号又は名称			○			○	○					
10	代表者													
	1	役職			○			○	○	<法人> ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書)	<個人> ・ 登記事項証明書(履歴事項全部証明書) ※個人で商号登記をしている場合に提出。			
	2	氏名(フリガナ)			○			○	○					
	3	氏名			○			○	○					
11	設立年月日													
	1	設立年月日 ※個人の場合は創業年月日を記入。			○			○	—	—				【建設工事と同様】 ・ 「設立年月日」については、性質上、変更が生じることが想定されないと考えられる。
12	申請事務担当者													
	1	氏名(フリガナ)			○			○	—	—				【建設工事と同様】 ・ 「申請事務担当者」については、新規申請又は更新申請時の申請事務担当者の情報であるから、変更が生じることが想定されないと考えられる。(変更申請時の申請事務担当者については、別途項目を設定している。)
	2	氏名			○			○	—	—				
	3	部署名 ※営業所等の職員が申請事務を担当している場合は、営業所等の名称及び部署名を記入。			○			○	—	—				
	4	電話番号			○			○	—	—				
	5	FAX番号			○			○	—	—				
	6	メールアドレス			○			○	—	—				
13	入札・契約事務担当者													
	1	氏名(フリガナ)					○	○		○				
	2	氏名					○	○		○				
	3	部署名					○	○		○				
	4	電話番号					○	○		○				
	5	FAX番号					○	○		○				
	6	メールアドレス					○	○		○				
14	代理申請人(行政書士)													
	1	商号又は名称 ※行政書士法人からの代理申請の場合に記入。			○			○	—	—				【建設工事と同様】 ・ 「代理申請人(行政書士)」については、新規申請又は更新申請時の代理申請人の情報であるから、変更が生じることが想定されないと考えられる。(変更申請時の代理申請人については、別途項目を設定している。)
	2	氏名(フリガナ)			○			○	—	—				
	3	氏名			○			○	—	—				
	4	行政書士番号			○			○	—	—				
	5	郵便番号			○			○	—	—				
	6	住所(都道府県)			○			○	—	—				
	7	住所(市区町村)			○			○	—	—				
	8	住所(町名・番地等)			○			○	—	—				
	9	電話番号			○			○	—	—				
	10	メールアドレス			○			○	—	—				
15	主たる事業の種類 ※いずれか1を選択													
	1	物品の製造												
		1	ゴム製品				○		—	—				
		2	その他				○		—	—				
	2	物品の販売												
		1	卸売				○		—	—				
		2	小売				○		—	—				
	3	役務の提供等												
		1	ソフトウェア業又は情報処理サービス業				○		—	—				
		2	旅館業				○		—	—				
		3	サービス業				○		—	—				
	4	その他												
		1	建設業				○		—	—				
		2	運輸業				○		—	—				
		3	その他				○		—	—				

16	登録等を受けている事業	1	測量	1	登録番号			○		○	—	—														
				2	登録年月日			○		○	—	—														
				2	建築士事務所	1	登録番号			○		○	—	—												
						2	登録年月日			○		○	—	—												
				3	建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	1	登録番号			○		○	—	—												
						2	登録部門			○		○	—	—												
						3	登録年月日			○		○	—	—												
				4	地質調査事業	1	登録番号			○		○	—	—												
						2	登録年月日			○		○	—	—												
				5	補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	1	登録番号			○		○	—	—												
						2	登録部門			○		○	—	—												
						3	登録年月日			○		○	—	—												
				17	営業所情報・受任者情報 ※営業所ごとに記入	1	営業所の名称(フリガナ)			○		○		○												
						2	営業所の名称			○		○		○												
						3	営業所に対する入札・契約等に関する権限の委任の有無 (委任事項)	1	見積り及び入札に関する一切の権限							○										
								2	入札保証金及び契約保証金の納付並びに選付請求及び受領に関する一切の権限			○		○												
								3	契約の締結(変更契約を含む)及び解除に関する一切の権限																	
4	代金の請求及び受領に関する一切の権限																									
5	復代理人の選任及び解任に関する一切の権限																									
6	その他契約履行に関する一切の権限																									
4	郵便番号					○		○		○																
5	住所(都道府県)					○		○		○																
6	住所(市区町村)					○		○		○																
7	住所(町名・番地等)					○		○		○																
8	電話番号					○		○		○																
9	FAX番号					○		○		○																
10	メールアドレス					○		○		○																
11	営業所の代表者役職 ※委任をしている場合は受任者役職を記入。					○		○		○																
12	営業所の代表者氏名(フリガナ) ※委任をしている場合は受任者氏名(フリガナ)を記入。					○		○		○																
13	営業所の代表者氏名 ※委任をしている場合は受任者氏名を記入。					○		○		○																
14	営業所の担当部署					○		○		○																
15	営業所の常勤職員の人数							○		○																
		1	うち営業所技術職員数							○		○														
16	営業年数							○		○																
17	営業所の登録を受けている事業	測量	1			登録番号			○		○	—	—													
			2			登録年月日			○		○	—	—													
			2			建築士事務所	1	登録番号			○		○	—	—											
							2	登録年月日			○		○	—	—											
			3			建設コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	1	登録番号			○		○	—	—											
				2	登録部門				○		○	—	—													
				3	登録年月日				○		○	—	—													
			4	地質調査事業	1	登録番号			○		○	—	—													
					2	登録年月日			○		○	—	—													
			5	補償コンサルタント ※複数部門に登録のある場合はすべて記入。	1	登録番号			○		○	—	—													
					2	登録部門			○		○	—	—													
					3	登録年月日			○		○	—	—													
			18	申請先地方公共団体ごとの登録先	1	申請先地方公共団体ごとの登録先 ※申請先地方公共団体ごとに本社又は入札・契約等に関する権限を委任する営業所のいずれか1つを記入。			○		○		○													
							19	希望する業種	1	希望する業種(大分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。			○		○	○	※業種を削除する場合のみ	—								
									2	希望する業種(小分類) ※申請先地方公共団体ごとに選択可能。			○		○	—	—									
									3	業種の希望順位 ※5位まで選択可能。			○		○	—	—									
							20	売上実績等	1	直前々年度決算	1	決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)			○		○	—	—							
2	売上(収入)金額											○		○	—	—										
3	希望業種ごとの売上(収入)金額											○		○	—	—										
2	直前年度決算	1									決算期間の年月 (令和○年○月から令和○年○月まで)			○		○	—	—								
		2									売上(収入)金額			○		○	—	—								
		3									希望業種ごとの売上(収入)金額			○		○	—	—								
3	前2か年間の平均実績高	1									前2か年間の平均実績高			○		○	—	—								
		2									希望業種ごとの前2か年間の平均実績高			○		○	—	—								
21	自己資本額	1									資本金(直前決算時)※1 純資産(直前決算時)※2 資本金(登記上)※3 自己資本金・合計※4 ※1 法人の場合、貸借対照表の【資本金】を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、「元入金」を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※2 法人の場合、貸借対照表の【純資産の部】の合計を記入。個人の場合で青色申告決算書の貸借対照表がある場合は、「(事業主借+元入金+青色申告特別控除前の所得金額)-事業主貸の金額」を記入。白色申告の場合は、0を記入。 ※3 法人の場合、貸借対照表の【資本金の額】を記入。個人の場合、「資本金(直前決算時)」と同額を記入。 ※4 法人の場合、「純資産の部」の合計+決算後の純資産の増減額を記入。個人の場合、「純資産(直前決算時)」と同額を記入。			○		○	—	—								
												2	純資産(直前決算時)※2			○		○	—	—						
												3	資本金(登記上)※3			○		○	—	—						
												4	自己資本金・合計※4			○		○	—	—						
												22	経営状況(直前決算時)	1	流動資産			○		○	—	—				
			2	流動負債												○		○	—	—						
			3	流動比率												○		○	—	—						
			23	営業利益	1	営業利益(審査対象事業年度)												○		○	—	—				
																2	営業利益(前審査対象事業年度)			○		○	—	—		

【建設工事と同様】
・左記の書類の他、提出を求める必要がある書類はあるか。

【建設工事と同様】
・「希望する業種」を追加する場合は、追加された業種について、格付け等を行い、新たに名簿への登録を行う必要があると考えられることから、再審査申請として取り扱うことが適当と考えられるか。
一方、「希望する業種」の削除する場合は、変更申請として取り扱うこととするか。

(その他)	77	APECエンジニア				○	○	—	—	
	78	環境計量士				○	○	—	—	
	79	伝送交換主任技術者				○	○	—	—	
	80	線路主任技術者				○	○	—	—	
	81	土地企画整理士				○	○	—	—	
	82	地質調査技士				○	○	—	—	
	83	農業土木技術管理士				○	○	—	—	
	84	林業技士				○	○	—	—	
	85	公共用地経験者				○	○	—	—	
	86	補償業務管理士(合計)				○	○	—	—	
	87	補償業務管理士(土地調査部門)				○	○	—	—	
	88	補償業務管理士(土地評価部門)				○	○	—	—	
	89	補償業務管理士(物件部門)				○	○	—	—	
	90	補償業務管理士(機械工作物部門)				○	○	—	—	
	91	補償業務管理士(営業補償・特殊補償部門)				○	○	—	—	
	92	補償業務管理士(事業損失部門)				○	○	—	—	
	93	補償業務管理士(補償関連部門)				○	○	—	—	
	94	不動産鑑定士				○	○	—	—	
	95	不動産鑑定士補				○	○	—	—	
	96	土地家屋調査士				○	○	—	—	
	97	司法書士				○	○	—	—	
98	消防設備士(甲種・乙種)				○	○	—	—		
99	港湾海洋調査士				○	○	—	—		
100	建設コンサルタント技術管理者認定制度で認定された技術者				○	○	—	—		
101	公共事業に必要な土地等の取得若しくは使用、これに伴う損失の補償又はこれらに関連する業務に関し7年以上の実務の経験を有する者				○	○	—	—		
28	誓約事項									
	1	地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項又は申請先団体の財務規則等の規定により入札に参加することができないとされた者でないこと。				○	○	○※		※ 代表者に変更が生じた場合、再度誓約が必要があると考えられる。
	2	税を滞納していない者でないこと。				○	○	○※		
	3	申請先団体が規定する申請マニュアル等に記載の要件等を具備していること。				○	○	○※		
	4	入札に際しては、他の入札参加者と談合若しくは何等の協議を一切しないこと。				○	○	○※		
	5	営業に関し許可、認可、届出、登録等を必要とする場合は、これを受けている者であること。				○	○	○※		
29	暴力団員等又は暴力団密接関係者に該当しないことの誓約									
	1	誓約(チェック)								※ 代表者に変更が生じた場合、再度誓約が必要があると考えられる。
	1	当社(個人である場合は私、団体である場合は当団体、以下同じ。)は、入札参加資格審査に申請するに当たり、下記の事項について誓約します。								
	2	この誓約が虚偽であり、又はこの誓約に反したことにより、当方が不利益を被ることとなっても、異議は一切申し立てません。								
	3	また、申請先地方公共団体において必要と判断した場合に、役員等名簿により提出する当方の個人情報を警察に提供することについて同意します。				○	○	○※		
	4	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)及び入札参加資格審査の申請先地方公共団体の暴力団排除条例に規定する暴力団員等又は暴力団若しくは暴力団の構成員と密接な関係を有する者のいずれにも該当しません。								
5	当社は、入札参加資格の不認定その他の排除措置を受けた場合、申請先地方公共団体が住所又は所在地、氏名又は名称並びに排除措置理由及び内容を申請先地方公共団体の公式ホームページへの掲載その他の方法により公表することに同意します。									
30	役員等名簿									
	1	役員(個人の場合は代表者)								※法人の場合、登記事項証明書に記載されている役員について記入(事業協同組合の場合は理事)(ただし、監査役は除く)。 ※個人の場合、その者(個人事業主)及び同居する親族について記入。 役職欄は省略可能。
	1	役職				○	○	—	—	
	2	氏名(フリガナ)				○	○	—	—	
	3	氏名				○	○	—	—	
	4	性別				○	○	—	—	
	5	生年月日				○	○	—	—	
	6	退任(チェック・年日記入)				○	○	—	—	
	2	入札・契約等に関する権限の委任を受けている者								
	1	役職				○	○	—	—	
	2	氏名(フリガナ)				○	○	—	—	
	3	氏名				○	○	—	—	
	4	性別				○	○	—	—	
	5	生年月日				○	○	—	—	
31	地方税等の納付状況の調査への同意(地方税、水道料金、下水道使用料)									
	1	調査への同意(チェック)				○	○	—	—	※申請先地方公共団体の税、水道料金及び下水道使用料並びにこれらに付随する延滞金等(以下「税等」という。)のいずれか又は全てに滞納がないことの確認のため、申請先地方公共団体の税務担当職員等が入札参加資格審査に関わる職員に対して、申請先地方公共団体の税等の完納又は未納情報の提供を行うことに同意します。
32	納税金額 ※金額を記入									
	1	法人事業税(「地方法人特別税」を含む)				○	○	—	—	
	2	法人税(所得税)				○	○	—	—	
	3	消費税及び地方税				○	○	—	—	
33	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別									
	1	消費税法の規定による課税事業者、免税事業者の別 ※該当する区分を選択				○	○	—	—	
34	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分の有無									
	1	関係法令の規定による営業若しくは業務停止処分(有無)				○	○	—	—	
35	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当の有無									
	1	契約を締結する能力を有しないもの又は破産者に該当(有無)				○	○	—	—	
36	ISO関係認証取得状況									
	1	ISO9001認定取得(新規)(有無)						—	—	
	1	ISO9001認定取得(有無)				○	○	—	—	
	2	新規・継続の別				○	○	—	—	
	2	ISO14001認定取得(新規)(有無)						—	—	
1	ISO14001認定取得(有無)				○	○	—	—		
2	新規・継続の別				○	○	—	—		
37	エコアクション21認証取得状況									
	1	エコアクション21認証(有無)				○	○	—	—	
38	障害者雇用の状況									
	1	障害者法定雇用率の達成状況(達成していればチェック)				○	○	—	—	
	2	障害者雇用状況(有無) ※障害者雇用状況の報告義務がない事業者のみ記入				○	○	—	—	
	3	障害者雇用人数				○	○	—	—	
39	次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画の届出状況									
	1	一般事業主行動計画の届出状況(有無)				○	○	—	—	
	2	基準適合一般事業主の認定(くまみん認定)の取得(有無)				○	○	—	—	

